

会津若松市への企業版ふるさと納税のご案内

会津若松市 企画政策部
企画調整課 スマートシティ推進室

会津若松市のご紹介



● 福島県会津地方の中心都市

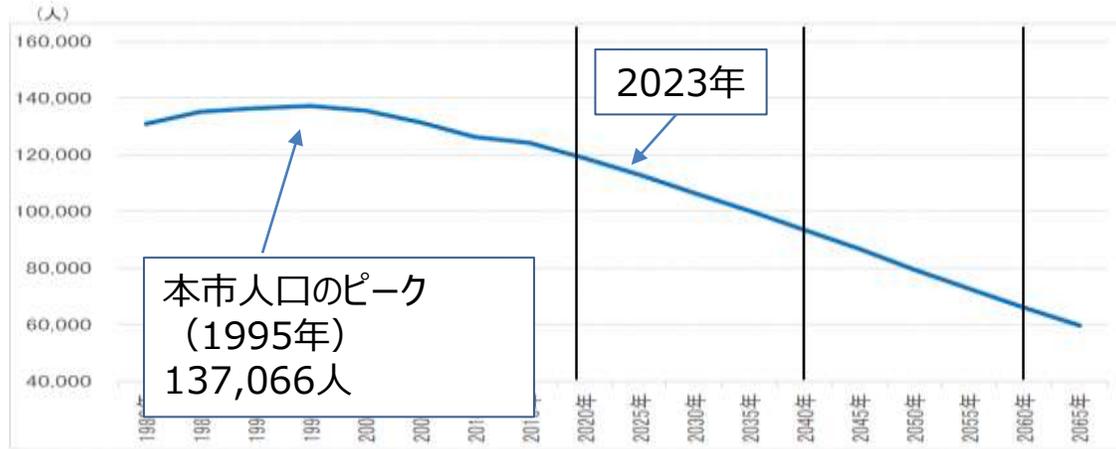
- ✓ 人口 約11万5千人
- ✓ 磐梯山、猪苗代湖などの豊かな自然
- ✓ 古くから交通の要衝として栄えた歴史のまち
- ✓ 年間300万人を超える観光客が訪れる

● 主な産業

- ✓ 稲作や施設園芸を中心とした農業
- ✓ 豊富な観光資源を生かした観光産業
- ✓ 酒、漆器などの伝統産業
- ✓ 「スマートシティAiCT」を中心とするICT関連産業
- ✓ 豊かな自然を生かした再生可能エネルギー関連産業

人口減少

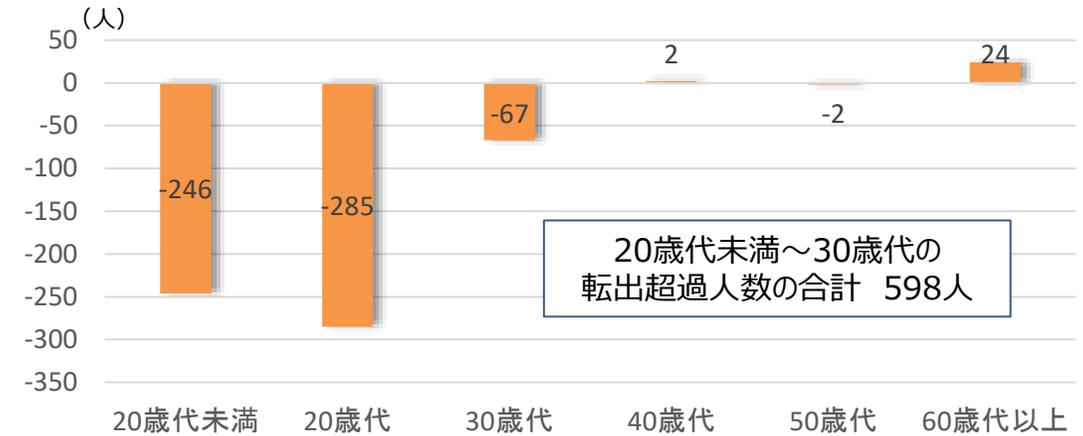
年1,000人以上のペースで人口が減少



出典：「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」

若年層の転出

20歳代、20歳代未満の年代の転出超過が際立って多い



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」をもとに会津若松市作成

「スマートシティ会津若松」(H25～)

将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進めるため、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、ICT（情報通信技術）やデジタルを活用した取組を推進

デジタルを活用した
「会津若松モデル」による
ゼロカーボンシティ会津若松
実現プロジェクト

ゼロカーボンシティ会津若松宣言

私たちが愛する会津若松市は、周囲には広大な山々や猪苗代湖があり、豊かな自然にあふれています。また、城下町として、長きにわたって伝統や文化が受け継がれ、「ならぬことはならぬ」という言葉に代表される仕の掟により培われた会津人の心が、今も息づいています。

私たちは豊かな自然を守り、先人たちが築いてきた歴史を誇りに思い、誰もが幸せに暮らしていけるまちをつくり、次の世代へと引き継いでいかなければなりません。

しかし、近年、この会津若松市でも、猛暑・豪雨・少雪などの地球温暖化の影響が強く実感されるようになり、災害の増加や農作物への被害等の懸念が高まっています。この地球温暖化は、私たち一人ひとりの社会経済活動によって、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が増えたことが原因であるとされています。

私たちが愛する会津若松市を未来の「あいづっこ」に引き継ぐために、市民・事業者・行政が一体となり、地域全体で地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出の削減に取り組むことが、今私たちが「やらねばならぬこと」です。

このような強い決意のもと、ここに、2050年までのできるだけ早い時期に、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ会津若松」を目指すことを宣言します。

令和3年12月27日

会津若松市長 室井照平

- ✓ R3年12月、市長が記者会見で発表
- ✓ 2050年までのできるだけ早い時期に
温室効果ガス排出量を実質ゼロにする



— ゼロカーボンシティに向けた方向性 —

省エネの推進



節電や省エネ製品を使うことは、家計にやさしいだけでなく、温室効果ガスを減らすことに繋がります。そのため、市が率先して施設等の省エネに取り組むとともに、家庭や職場でできる省エネの取組について、広く周知します。

電化の推進



灯油やガソリンの利用から、電氣の利用へ代えること（電化）で、温室効果ガスの排出量の削減の効果が期待できます。市では、電氣自動車の導入をはじめ、家庭や職場での電化の普及促進を推進します。

3R+Renewable の推進



ごみの焼却や収集・運搬は、多くの温室効果ガスを排出してしまいます。市では、ごみが発生しない生活・事業スタイルの普及を目指し、リサイクル可能な品目の追加や、ごみの量の見える化などで、3R+Renewableの定着を図ります。

再生可能エネルギーの地産地消の推進



再生可能エネルギーの利用は、温室効果ガスの大幅な削減に繋がります。市ではスマートシティ会津若松の取組などにより、エネルギーの地産地消をさらに推進し、市民の方、事業者の方の発電や利用が増えるよう取り組みます。

太陽光発電



ナリ会津太陽光発電所

風力発電



会津若松ウインドファーム

木質バイオマス発電



グリーン発電会津

小水力発電



会津戸ノ口堰小水力発電所

スマートシティ
会津若松

×

カーボン
ニュートラル

=

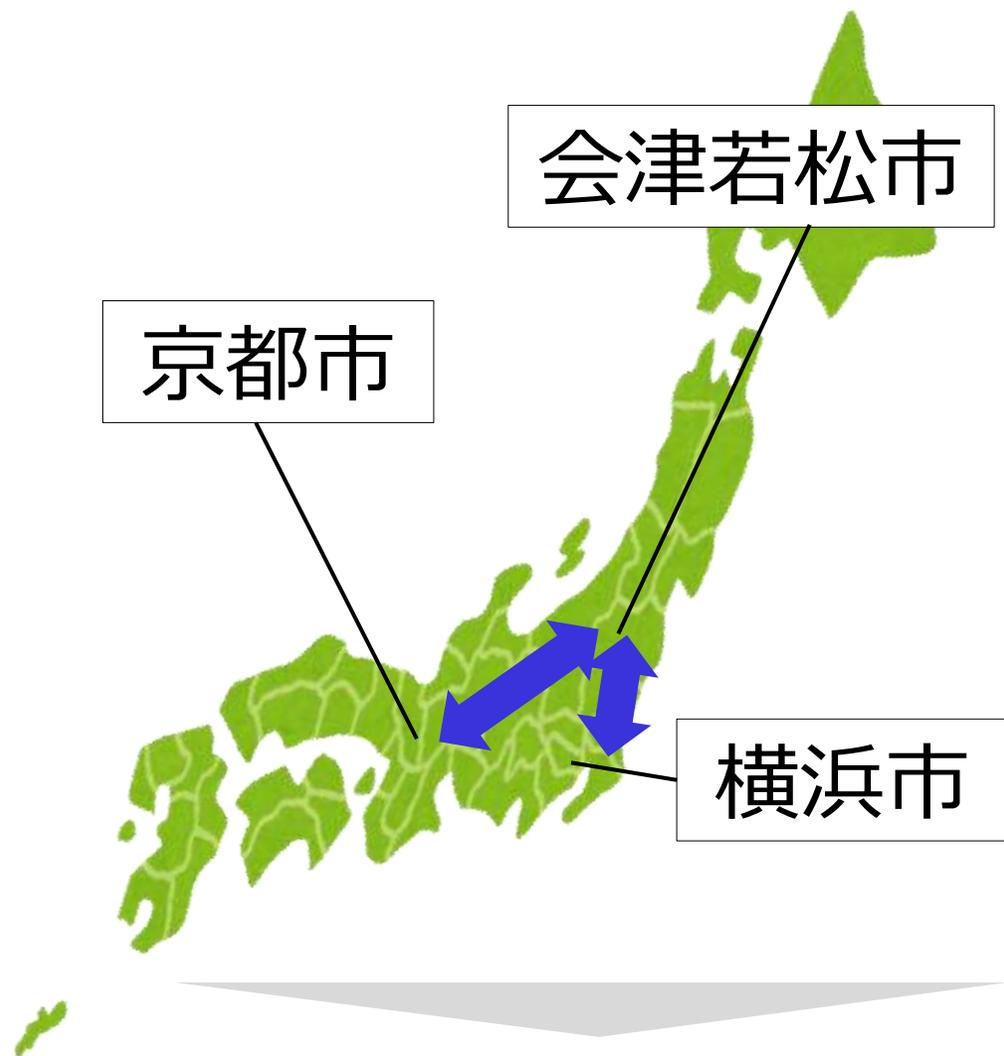
会津若松
モデル

再生可能エネルギー電気・
環境価値の地域内循環による
脱炭素化

デジタルを活用した地域産業の
高付加価値化

再生可能エネルギーを通じた
関係人口の拡大

今回とくにご紹介したい取組



会津若松市

京都市

横浜市

「地域循環共生圏」の創出

●横浜市との連携協定（H31）

- ✓再エネの創出・導入・利用拡大
- ✓相互の地域活力の創出
- ✓再エネ等に関する国等への政策提言

●京都市との連携協定（R2）

- ✓再エネの創出・導入・利用拡大
- ✓相互の地域活力の創出



横浜市との連携協定



京都市との連携協定



横浜市記者発表資料

令和3年7月21日
温暖化対策統括本部
プロジェクト推進課

東北13市町村連携で過去最大の再エネ供給開始！ 「福島県会津若松市・横浜市 再エネ受給開始式」を開催 ～再エネ都市間流通による地域活性化モデルが始動～

横浜市は、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けた取組の一つとして、再生可能エネルギー資源を豊富に有する、会津若松市などの東北13市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しています。

取組を推進するため、(株)まち未来製作所との連携協定に基づき、東北の連携先に立地する再エネ発電所の電気を横浜市内に供給する実証事業を、令和2年12月に開始しました。

このたび、この実証事業により、会津若松市で発電された再エネを新たに横浜市内7事業者に供給することになりましたので、これを記念して、「福島県会津若松市・横浜市 再エネ受給開始式」を開催します。今回の電力供給量は、みなとみらい21地区の大規模オフィスビルを含む年間(推定)700万kWh(一般家庭世帯の約1,600世帯)で、東北13市町村連携で過去最大となります。

この実証事業では、電気代の一部を地域活性化資金として、連携先自治体の地域活性化に活用します。

また、電気を供給する小売電気事業者を入札方式により決定することで、これまでの電気代よりも安価に再エネの導入を実現しました。

今後も、このような取組を通じて、自治体間の連携による地域活性化を図るとともに、市内事業者へ再エネの導入を進め、2050年までの脱炭素社会の実現を目指します。

1 「福島県会津若松市・横浜市 再エネ受給開始式」概要

日時 令和3年7月29日(木) 14時00分～14時20分

場所 横浜市庁舎31階 レセプションルーム

出席者(予定)

自治体 会津若松市 室井照平市長、横浜市 林文字子市長

需要家 会津若松市再エネ利用の事業者(次頁「再エネの利用事業者と電力使用施設について」参照)

供給事業者(五十首順) アストマックス株式会社、コスモエコパワー株式会社、株式会社 Looop
実証事業運営者 株式会社まち未来製作所

2 当日の流れ

開会

挨拶(林文字子市長、室井照平市長)

来賓紹介(需要家・供給事業者・実証事業運営者)

記念写真撮影

閉会

次頁あり

- ✓ R3年8月～ 横浜市に再エネ供給開始
- ✓ 市内の風力発電所で発電された電気をみなとみらい21地区のオフィスビル等に供給
- ✓ 電気代の一部を地域活性化資金として市内のNPO法人等に寄附
- ✓ 再エネを使う横浜市の市民と再エネを作る会津若松市の市民との交流事業を実施

**交流を継続し、
関係人口の増加につなげていきたい**





福島県会津若松市役所

企画政策部 企画調整課 スマートシティ推進室

所在地 福島県会津若松市追手町（おうてまち）2-41

電話 0242-23-4186

メール smart@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp



企業版ふるさと納税 で検索